

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年9月10日
【中間会計期間】	第60期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	太洋基礎工業株式会社
【英訳名】	Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 六 鹿 敏 也
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区柳森町107番地
【電話番号】	(052)362-6351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 庄 田 政 義
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区柳森町107番地
【電話番号】	(052)362-6351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 庄 田 政 義
【縦覧に供する場所】	太洋基礎工業株式会社 東京支店 (東京都品川区南大井5丁目27番17号) 太洋基礎工業株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市五領町20番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間会計期間	第60期 中間会計期間	第59期
会計期間	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2026年 1 月31日
売上高 (千円)	7,500,692	7,346,011	14,511,488
経常利益 (千円)	390,585	477,669	616,139
中間(当期)純利益 (千円)	272,734	321,428	462,977
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	2,458,800	2,458,800	2,458,800
純資産額 (千円)	9,094,094	9,837,097	9,497,840
総資産額 (千円)	11,696,650	12,754,350	12,444,764
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	136.93	160.89	232.19
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	60.00
自己資本比率 (%)	77.7	77.1	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,589	135,881	898,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,207	385,823	159,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,503	154,026	89,802
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,634,594	3,215,933	3,619,902

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間会計期間における当社を取り巻く事業の経営環境は、イランをはじめとする中東情勢や米国の通商政策の動向など不安定な国際情勢が長期化しており、引き続き今後の物価や金融資本市場の変動影響などを注視していく必要があります。

建設業界全般の景況観につきましては、地震・洪水浸水氾濫など自然災害への復旧復興対応、国土強靱化・インフラの老朽化対策により一定の公共投資は堅調なるも、近年の建設価格高騰に伴う住宅や民間設備投資の横ばい減少傾向が懸念され、依然として即効性のある好材料に乏しい経営市場環境が続いております。

このような中で当社の経営成績は、過去最高の前事業年度末受注残高約70億円からスタートして、売上高は通期予想通り順調に消化しほぼ前年同期並みとなり、損益面につきましては原価管理や工事竣工時における精算金額の交渉により前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高につきましては、73億46百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益につきましては、営業利益は4億25百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は4億77百万円（前年同期比22.3%増）、中間純利益は3億21百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

また、セグメント別の業績は「第4（経理の状況）1（中間財務諸表）（注記事項）（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、今後の第3四半期以降の見通しにつきましては、当中間会計期間末受注残高も約70億円と高水準を維持しておりますので、売上高は相応に推移するものの、損益面につきましては工期遵守のための追加出費や原材料の高騰などの課題がありますので、今後とも慎重に見極めてまいります。

財政状態

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は127億54百万円となり、前事業年度末に比べ3億9百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が2億75百万円および建設仮勘定1億53百万円がそれぞれ増加したことによりです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は29億17百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務が2億3百万円減少したことに対して、工事損失引当金が1億16百万円および繰延税金負債94百万円がそれぞれ増加したことによりです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は98億37百万円となり、前事業年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金2億1百万円およびその他有価証券評価差額金1億25百万円がそれぞれ増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億3百万円減少し、32億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億35百万円(前年同期は8億64百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億85百万円(前年同期は27百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億54百万円(前年同期は1億73百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,458,800	2,458,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,458,800	2,458,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月1日～ 2026年7月31日	—	2,458,800	—	456,300	—	340,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年7月31日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊 住 清	愛知県名古屋市守山区	568	28.43
太洋基礎工業取引先持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	123	6.18
(株)あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	90	4.50
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	87	4.37
太洋基礎工業従業員持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	67	3.36
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	65	3.27
日本エコシステム(株)	愛知県一宮市本町2丁目2番2号	62	3.12
瀧上工業(株)	愛知県半田市神明町1丁目1番地	62	3.12
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	60	3.00
徳倉建設(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目13番5号	57	2.88
計	-	1,245	62.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式458千株(18.63%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,998,100	19,981	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	2,458,800	—	—
総株主の議決権	—	19,981	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳 森町107番地	458,000	—	458,000	18.63
計	—	458,000	—	458,000	18.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人 アンピシャスにより期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 1 月31日)	当中間会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,902	3,547,933
受取手形	18,431	-
電子記録債権	220,366	137,360
完成工事未収入金	834,216	623,998
契約資産	2,534,688	2,847,177
有価証券	100,229	9,946
未成工事支出金	32,170	44,259
販売用不動産	283,907	559,406
その他	97,638	93,802
流動資産合計	8,073,551	7,863,885
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	140,111	133,714
機械及び装置（純額）	721,506	611,419
土地	1,051,432	1,089,178
リース資産（純額）	7,893	3,134
建設仮勘定	147,459	300,518
その他（純額）	6,845	11,425
有形固定資産合計	2,075,249	2,149,391
無形固定資産	14,297	12,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932,230	2,423,716
破産更生債権等	12,500	12,500
その他	383,200	338,675
貸倒引当金	46,264	46,264
投資その他の資産合計	2,281,666	2,728,627
固定資産合計	4,371,213	4,890,464
資産合計	12,444,764	12,754,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 1 月31日)	当中間会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,844	-
電子記録債務	573,006	369,031
工事未払金	1,117,956	986,428
1年内返済予定の長期借入金	52,769	49,992
リース債務	9,587	5,119
未払法人税等	160,060	128,243
契約負債	76,163	98,434
工事損失引当金	35,025	151,594
賞与引当金	53,536	54,533
その他	283,321	416,197
流動負債合計	2,363,272	2,259,575
固定負債		
長期借入金	83,344	58,348
リース債務	3,017	434
繰延税金負債	36,789	131,311
退職給付引当金	328,711	358,393
長期未払金	127,800	105,200
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	583,651	657,677
負債合計	2,946,923	2,917,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	449,474	454,018
利益剰余金	8,544,455	8,746,123
自己株式	727,815	720,415
株主資本合計	8,722,414	8,936,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775,426	901,069
評価・換算差額等合計	775,426	901,069
純資産合計	9,497,840	9,837,097
負債純資産合計	12,444,764	12,754,350

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高		
完成工事高	7,469,955	7,305,855
兼業事業売上高	30,736	40,156
売上高合計	7,500,692	7,346,011
売上原価		
完成工事原価	6,690,493	6,408,074
兼業事業売上原価	12,815	22,211
売上原価合計	6,703,309	6,430,286
売上総利益		
完成工事総利益	779,461	897,780
兼業事業総利益	17,921	17,944
売上総利益合計	797,383	915,725
販売費及び一般管理費	1 452,065	1 489,769
営業利益	345,317	425,955
営業外収益		
受取利息	2,174	5,554
受取配当金	24,865	30,113
受取賃貸料	6,958	9,665
保険解約返戻金	4,770	5,287
その他	11,952	10,818
営業外収益合計	50,721	61,439
営業外費用		
支払利息	767	717
賃貸費用	3,927	6,480
その他	758	2,528
営業外費用合計	5,453	9,726
経常利益	390,585	477,669
特別利益		
固定資産売却益	1,363	99
特別利益合計	1,363	99
特別損失		
減損損失	973	-
特別損失合計	973	-
税引前中間純利益	390,976	477,769
法人税、住民税及び事業税	140,130	119,570
法人税等調整額	21,888	36,770
法人税等合計	118,241	156,340
中間純利益	272,734	321,428

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	390,976	477,769
減損損失	973	-
減価償却費	148,919	144,427
賞与引当金の増減額 (は減少)	946	997
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,789	29,681
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	125,480	-
工事損失引当金の増減額 (は減少)	1,018	116,569
受取利息及び受取配当金	27,040	35,667
支払利息	767	717
固定資産売却損益 (は益)	1,363	99
売上債権の増減額 (は増加)	434,247	10,283
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,585	281,901
仕入債務の増減額 (は減少)	336,113	337,354
契約負債の増減額 (は減少)	117,626	22,271
長期未払金の増減額 (は減少)	127,800	22,600
その他	105,582	143,145
小計	874,198	247,673
利息及び配当金の受取額	29,759	35,307
利息の支払額	789	758
法人税等の支払額	38,579	146,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,589	135,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,000	282,000
定期預金の払戻による収入	302,000	282,000
有形固定資産の取得による支出	34,202	179,319
有形固定資産の売却による収入	1,363	100
無形固定資産の取得による支出	1,800	-
投資有価証券の売却による収入	16,008	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,970
投資有価証券の取得による支出	13,147	318,911
投資不動産の賃貸による収入	7,080	6,868
投資不動産の賃貸による支出	2,769	3,045
保険積立金の解約による収入	7,307	14,183
その他	7,047	6,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,207	385,823

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,666	27,773
自己株式の取得による支出	-	81
リース債務の返済による支出	7,673	6,516
配当金の支払額	99,164	119,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,503	154,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	663,877	403,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,970,716	3,619,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,634,594	1 3,215,933

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
従業員給料手当	145,380千円	147,613千円
役員報酬	46,500	46,890
従業員賞与	12,525	14,632
賞与引当金繰入額	10,628	11,459
役員退職慰労引当金繰入額	2,320	—
研究開発費	19,525	35,697
退職給付費用	4,927	7,517

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
現金及び預金	3,936,594千円	3,547,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,000	332,000
現金及び現金同等物	3,634,594	3,215,933

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	99,458	50.00	2025年 1 月31日	2025年 4 月24日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	119,760	60.00	2026年 1 月31日	2026年 4 月24日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	2,493,769	61,061	300	19,991	—	—	2,575,122
民間	1,047,851	2,210,921	242,039	1,394,020	7,348	23,387	4,925,570
顧客との契約から 生じる収益	3,541,620	2,271,983	242,339	1,414,011	7,348	23,387	7,500,692
外部顧客への 売上高	3,541,620	2,271,983	242,339	1,414,011	7,348	23,387	7,500,692
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,541,620	2,271,983	242,339	1,414,011	7,348	23,387	7,500,692
セグメント利益 又は損失()	283,828	71,215	34,029	61,492	2,770	14,966	345,317

(注) セグメント利益又は損失の合計は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	2,057,802	28,053	500	—	—	—	2,086,355
民間	1,865,979	2,103,472	371,410	878,636	16,606	23,549	5,259,656
顧客との契約から 生じる収益	3,923,781	2,131,525	371,910	878,636	16,606	23,549	7,346,011
外部顧客への 売上高	3,923,781	2,131,525	371,910	878,636	16,606	23,549	7,346,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,923,781	2,131,525	371,910	878,636	16,606	23,549	7,346,011
セグメント利益	254,373	80,494	39,389	34,205	2,103	15,390	425,955

(注) セグメント利益の合計は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
１株当たり中間純利益	136円93銭	160円89銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	272,734	321,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	272,734	321,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,991	1,997

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月10日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 若 原 幸 秋

業務執行社員

公認会計士 石 田 裕 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。